「経営状態が著しく不健全であると認められる」者の取扱いについて

平成6年 8月16日
平成12年 4月 1日
平成14年 4月 1日
平成19年12月21日
最終改正
令和 元年 7月23日

北九州市建設工事競争入札参加者の資格及び審査等に関する規則（平成6年北九州市規則第59号）第3条第1号、北九州市測量業務、建設コンサルタント業務等競争入札参加者の資格及び審査等に関する規則（平成6年北九州市規則第60号）第3条第1号並びに北九州市物品等供給契約の競争入札参加者の資格及び審査等に関する規則（平成7年北九州市規則第11号）第2条第1号に規定する経営状態が著しく不健全であると認められる者の取扱いについて次のとおり定める。

記

- 1 「経営状態が著しく不健全であると認められる」とは、業者について次の各号のいずれかに該当することとなった場合をいうものとする。
 - (1) 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実を確認した場合
 - (2) 破産法（平成16年6月2日法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされた場合又は破産手続開始の決定がなされた場合
 - (3) 清算中の株式会社である業者について、会社法（平成17年7月26日法律第86号）に基づく特別清算開始の命令がなされた場合
 - (4) 民事再生法（平成11年12月22日法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされた場合又は再生手続開始の決定がなされた場合（再生計画認可の決定がなされた場合を除く。）
 - (5) 会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされた場合又は更正手続開始の決定がなされた場合（更生計画認可の決定がなされた場合を除く。）

2 資格の取消し

有資格業者が、前項各号に該当することとなった場合は、北九州市建設工事競争入札参加者の資格及び審査等に関する規則第9条第1項、北九州市測量業務、建設コンサルタント業務等競争入札参加者の資格及び審査等に関する規則第9条第1項又は北九州市物品等供給契約の競争入札参加者の資格及び審査等に関する規則第8条第1項の規定により、一般競争入札参加資格を有する旨の決定（以下「入札参加資格」という。）を取り消すものとする。ただし、前項第4号又は第5号に該当することとなった場合においては、入札参加資格の取消を一時保留し、指名停止を行うものとする。

3 入札参加資格の取消後の取扱い及び指名停止の解除

- (1) 第1項第1号から第3号までに該当することにより入札参加資格が取り消された者については、当該取消の日から2年間は、定時受付又は随時受付において、再登録を行わない。
- (2) 前号に掲げる期間経過後に再登録のための申請を行う場合は、第1項各号に該当することとなった日以降の期間を含む決算期間を包含する経営事項審査結果通知書（以下「経審」という。）の写し又は財務諸表の写しを添付しなければならないものとする。
- (3) 第1項第4号又は第5号に該当することにより指名停止を受けた者について、裁判所による再生計画又は更生計画の認可の決定が確定した場合は、次により指名停止を解除することができる。

ア 物品等供給契約又は測量業務、建設コンサルタント業務の競争入札参加者

当該業者から再生計画又は更生計画の認可の決定に関する書類の写しが提出され、市長が契約の相手方として問題がないと認めたとき。

イ 建設工事競争入札参加者

当該業者から、再生計画又は更生計画の認可の日以降を審査基準日とする経審の写し及び再生計画又は更生計画の認可の決定に関する書類の写しが提出され、市長が契約の相手方として問題がないと認めたとき。

- (4) 第1項第4号又は第5号に該当することにより指名停止がなされた者について、裁判所により再生手続又は更生手続の廃止決定があったときは、第2項本文を適用して、入札参加資格を取り消すものとする。

4 建設工事競争入札参加者に関する再認定及び再認定後の指名

- (1) 前項第3号により建設工事競争入札参加者について指名停止を解除するに当たり、等級区分を設けている工種については、同号により提出された経審の総合評点を基に等級の再認定を行うものとする。この場合において、現行の等級より上位の等級となる場合は、現行の等級で認定するものとする。ただし、当該認定日から1月を経過した日において、なお、第1項各号のいずれにも該当しないと認められる場合には、その日以降において、上位の等級で再認定することができるものとする。
- (2) 再認定後の指名は、再認定後の等級によるものとする。

付 則

（施行期日及び経過措置）

- (1) この基準は、平成14年4月1日から適用し、同日以降取消事由に該当することとなった業者について適用する。
- (2) 平成14年4月1日前に改正前の基準により入札参加資格を取り消された者の再登録については、従前の例による。

付 則

この取扱いは、平成19年12月21日から施行する。

付 則

この取扱いは、令和元年7月23日から施行する。